

●パブリックコメント集計結果一覧表

対象事案の名称:第3期小美玉市まち・ひ・としごと創生総合戦略(案)

1. 意見提出者数 3人

提出方法	人数
郵送	0
ファクシミリ	0
電子申請	3
直接持参	0
合計	3

2. 提出された意見の内容及び市の考え方

NO	意見の対象箇所	意見の内容	意見数	市の考え方(回答)
1	24ページ 施策401について	移住者を増やす為には、SNSなどで小美玉市のメリットを発信した方がよいと思う。	1	本市では、Facebook、Instagram、YouTube等のSNSを活用し、市の魅力や市で暮らし、輝く人にスポットを当てて情報発信しています。 シティプロモーションの推進(施策404)により、SNS等を活用し、本市の魅力を積極的に情報発信するとともに、本市に移住することのメリットや市内で暮らす方の声なども広く情報発信をまいります。 また、移住・定住の促進(施策401)により、現住する市民の方はもとより市外の方々に選ばれるまちづくりを進めてまいります。
2	4ページ 「デジタル人材の確保」、 10ページの 「地方に仕事をつくる」	「地方に仕事をつくる」と謳っているが、そのために既存の企業を誘致するだけでは、取り合いになってしまうのみならず、地方へ進出する拠点が必要とされるのは末端の職種であることが多い。既存の企業を誘致するだけでなく、個人で働く人たちへの支援を創設し、そのような人たちを呼び込むことも必要ではないか。 「デジタル人材の確保」と謳っているが、その人材の受け手として、公共サービスくらいしか挙げられていない。デジタル人材を育成したとしても、より大きな都市へ流出してしまうだけで、「地方に仕事をつくる」ことにならない。 育成したデジタル人材に仕事を与える支援こそ必要ではないか。デジタル人材は都市では需要がたくさんあるが、この区域では少ない。 しかし、コロナ禍のリモートワークなどを通して、都会でなくても仕事ができることは十分に立証されている。 そこで、むしろ個人のフリーランスなどで、デジタル人材として働く人、働こうとしている人を支援する制度が必要とされると思う。 デジタル人材が働く上で必要としているのは、仕事の見つけ方、情報の収集、場合によっては働く拠点である。 仕事の見つけ方として、自治体が、既存の企業と、スタートアップやフリーランスを仲介する業務を担うことはできないか。 情報の収集として、フリーランスの交流会や情報共有のネットワークを提供できないか。 そして、安価で使用できるコワーキングスペース、シェアオフィス、会議室などを設備できないか。 このような支援を組み立てることができれば、デジタル人材を地方に定着させることができ、新しい作業育成ができる可能性があるのではないか。	1	本市は既存の工業団地を活用した企業誘致や雇用創出、新規に事業を立ち上げようとする方への相談支援や創業支援に取り組んでまいりました。 ご指摘のとおり、近年リモートワークの普及等により、働き方の多様化が進んでおります。このことから、自分に合った働き方が選べる環境づくりとして、サテライトオフィス等の誘致や新規創業者に対する初期費用の支援等に取り組んでまいります。 また、デジタル人材に関する取り組みとして、企業誘致の促進と雇用の創出(施策301)による「起業・スタートアップの支援」「産官学連携による地元雇用の創出」、地域の未来を支える人材の育成支援(施策304)による「中小企業のデジタル化・DXの推進支援」、「地域人材のリスキリング・リカレント教育の推進」等により、デジタル技術を活用して活躍する環境づくりを進めてまいります。頂いたご意見を参考に、官民が連携する体制づくりや新たな働く場の創出に取り組んでまいります。

NO	意見の対象箇所	意見の内容	意見数	市の考え方(回答)
	8ページの 3)総合戦略の地域ビジョンについて	「将来にわたって持続可能なまちを目指していくには、長期的な展望が必要です。 次の世代につないでいくことを中心に見据え、子ども、青年、子育て世代、中高年世代、小美玉市に暮らすすべての市民が心豊かに暮らすことができる社会の実現を目指し～」と記載されているが、持続可能なまちを目指していくには心豊かなくらしまでではなく、さらに「生産性の持続・向上」を目指さなければならないのではないかと。	1	ご指摘のとおり、「生産性の持続・向上」は将来にわたって持続可能なまちを目指す上で重要であります。「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」の4つの基本目標に基づく各施策の推進及びデジタル力の効果的な活用により、地域産業の活性化を図り、地域経済が好循環する持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。
3	全体的な批評	デジタルに関しての希望的観測が高すぎる。仮に政府がデジタル社会を目指さなくなった際のバックアップはどうするのか。適材適所で進めていくべき政策でしかない。少子高齢化社会が現在進行系で進んでいる今行うべき政策はアナログでもまだあるはずだろうし、スピード感は断然アナログの方が早い(慣れているため)。 まずは、小美玉市が20年間行ってきた行政に関してきちんとPDCAの”C・A”を行い、どのような結果になったか、そこからの改善点を洗い出すべき。新しいことに取り組むのは悪いことではないが、主体性がないと結局ななあになっちゃうため、「そもそもダイヤモンドシティとは」から突き詰めるべき。どのような小美玉市にしたいのか具体的に示して、小美玉市全体で頭揃えをすべき。 また、国が掲げる政策はあくまでも長期期間の目線のはずなので、より国民に近い位置にいる市役所は、「今、市民がどう思って過ごしているのか」という意見は率先して聞くべきだと思う。10年～100年先の計画を出されても市民は必要としていないだろうし、「今」の生活改善が第一であるべきだと思う。 仮にAIを使うのであればどこのAIを使うのか、セキュリティ観点からも日本が作った海外の企業が介入していないAIが適切だと思うが、それまで足踏みするのか。そもそもAIは中央集権になりやすい傾向なので、そこも世界が目指してるデジタル社会とは相容れないがそこまで把握しているのか。 「小美玉市」をどう活用していくのか、そこに対しての適切な税管理と政策に期待する。 素人ながら一市民として一つ案を出すのであれば、茨城空港を活用して市民を有利な立ち位置になるような魅力的な政策(茨城空港利用の際の市民割引等)はいかがでしょうか？	1	・市民サービスのデジタル化(施策D-1)、行政のデジタル化(施策D-2)、DX推進に向けた環境整備(施策D-3)の3つの施策において、行政サービスのデジタル化を進め、本市の様々な施策を効率的・効果的に推進する方針をお示ししています。現時点では、行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進と並行し、アナログでの対応も行っていきますが、今後はデジタル技術の普及や利用状況に合わせて、希望する誰もがデジタル化されたサービスを受けられる環境づくりを進めていくことが必要と考えます。そのためにも、デジタルインフラの整備とともに市民サービスのデジタル化の充実を図ってまいります。 ・本計画の策定過程において、現行の第2期小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況を整理し、新たな計画の体系を検討しました。施策体系の検討にあたって、「関連する取組」に具体的な取組をお示ししています。また、毎年度、取組内容を適宜見直しをし、柔軟性の高い運用により効果的な事業の推進を図ります。 ・ご指摘のとおり、本市では茨城空港を重要な交流拠点として位置づけています。頂いたご意見を参考に、茨城空港を活用した本市の賑わいづくりを進めてまいります。
		合計	4	